

## 事務事業評価表（一般事業）

1 事業名	行政改革推進事務	コード	163101
-------	----------	-----	--------

2 担当部課	部等 企画政策部	課等 企画課	作成者 吉田 晋
--------	----------	--------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて		
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	将来を見据えた行政経営の推進
		予算科目	行政改革推進事務費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 （簡潔に）	行財政改革を推進するため、「岡谷市行財政改革プラン」実施計画の適切な進捗管理を行うとともに、行政評価を実施し、改革・改善に取り組む。 また、組織、職員定数の管理により効率的な行政運営を行う。	
目的	対象者	市民
	意図	行財政改革を進め、効果的・効率的な行政運営を行い、財政規模に見合った特色あるまちづくりを推進できる行財政基盤の確立を図る。

5 事業の実施内容		*25年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
1	<p>行財政改革プランの進行管理</p> <p>(1) 「岡谷市行財政改革プラン長期実施計画（H24年度～H27年度）を推進し、平成24年度の取組状況の総括及び公表、平成25年度の各課の行動計画の取りまとめなど進行管理を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年度の進捗率：50.5%（97項目中49項目を実施）</li> </ul> <p>(2) 行政改革審議会（会議3回 委員15名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>審議会委員の任期満了に伴い、新委員の選任・委嘱を行った。（任期25.8.1～27.7.31）</li> <li>行財政改革プラン長期実施計画の取組状況や行動計画のほか、次年度予算の重点施策などを報告し、行政改革に関する重要事項の審議を行った。</li> </ul>	
2	<p>行政評価の実施</p> <p>(1) 事務事業評価</p> <p>職員の意識改革、事務事業執行の改革改善を目的として実施し、全件を公表した。評価結果は、平成25年度に事務事業を行う際に活用した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価件数：636件（平成24年度に実施した全事務事業（事後評価））</li> </ul> <p>(2) 施策評価</p> <p>重要性の低い事業の休廃止・事業の優先順位付けを目的として実施し、全件を公表した。評価結果は、平成26年度予算編成・組織検討の際に参考とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価件数：41件（平成24年度に実施した全施策（事後評価））</li> </ul> <p>(3) 外部評価</p> <p>市が行っている事務事業について「市の関与の必要性」「基本目標に対する貢献度など、有効性・妥当性」「コストなどの効率性」の視点から、外部・市民の目線により事業そのものの必要性やあり方の検証を行い、事業の再構築に結びつけるとともに、事業内容の市民周知を目的として実施し、11月25日に報告書を提出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価件数：6事務事業（第4次岡谷市総合計画 基本目標3（生活環境分野）から抽出）</li> </ul>	
3	<p>指定管理者制度</p> <p>(1) 岡谷市公の施設指定管理者選定等審議会（会議4回 委員5名）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>審議会委員の選任・委嘱を行った（任期25.10.1～27.9.30）</li> <li>平成26年3月末で指定期間（5年間）が満了するスポーツ施設（7施設）において、4月からの新たな指定に向け、指定管理者の候補者を選定し、10月28日に答申を行った。</li> <li>第三者の視点から客観的な立場でのモニタリングを行うため、試行的に審議会によるモニタリングを実施し、3月24日に報告書を提出した。</li> </ul> <p>ヒアリング実施日：11月14日 対象施設：駅前広場等及び駅前自転車駐車場</p>	

#### 4 組織定員管理

##### (1) 組織管理

- 平成25年4月組織改正  
 現行の組織を基本としながら、行政課題への対応と重点事業の進捗状況に応じた組織の構築を図った。  
 看護専門学校設立準備室の新設  
 環境課を資源化、環境保全の2担当へ再編  
 G I S整備室の設置（岡谷市組織規則第13条の特別の組織）  
 産業振興戦略室をテクノプラザおかやへ移設  
 国際交流センターを4階から1階へ移設
- 平成26年度に向けた取り組み  
 第4次岡谷市総合計画後期基本計画や行政課題への対応と重点事業の進捗を踏まえ、簡素で効率的な行政運営の推進を図るため、全ての課等に対して調査、ヒアリングを実施し、課題の把握とその解決策の検討を行った。

##### (2) 定員管理（一般会計・特別会計等）

- 平成25年度予算定数  
 定員適正化計画を推進するとともに、派遣の見直しや事務事業の見直し等を行い、平成25年度予算定数においては6人削減し、427人とした。
- 平成26年度に向けた取り組み  
 組織の検討と平行し、全ての課等に対して調査、ヒアリングを実施し、各課等の業務量や必要な職員数を把握した。

#### 5 ファシリティマネジメントへの取り組み

ファシリティマネジメントの考え方の導入の検討を進めるなかで、総務省より「公共施設等総合管理計画」の策定要請が見込まれたことから、国や県の動向を注視し情報収集を行うとともに、各種研修会への参加や次年度の業務執行体制等の検討を行った。

前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度における第三者の視点からのモニタリングについて、試行的に公の施設指定管理者選定等審議会により実施した。</li> <li>ファシリティマネジメント及び公共施設等総合管理計画への対応のため、企画課の職員の増員を図った。</li> <li>行政評価については、補助金負担金の評価方法の見直しを実施した。</li> </ul>
------------	--

#### 6 指標の達成状況

\* 活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 活動指標(指標名)	「岡谷市行財政改革プラン」実施計画の進行管理件数			単位	件
実績値	62	97	97		
* 指標の説明	行財政改革プラン(H17までは第3次行革大綱)の実施計画で計画された事業について、進行管理を行った件数				
② 成果指標(指標名)	「岡谷市行財政改革プラン」実施計画の進捗率			単位	%
目標値	100.0	50.5	57.7	63.9	
実績値	85.5	50.5	58.8		
達成度	85.5%	100.0%	101.9%		
* 指標の説明	行財政改革プランで、目標を達成した項目の割合(H21-H23中期実施計画、H24-H27長期実施計画)				
* 目標値の設定方法の説明	行財政改革プランの各実施計画で示した各年度の取り組み予定の状況(実施、推進、検討など)				

#### 7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用(人件費は、1人あたり年間800万円で換算)

[単位:円]

区分	23年度	24年度	25年度	26年度(予算)	
① 直接事業費	394,320	244,216	322,413	480,000	
経常経費	394,320	244,216	294,413	480,000	
臨時的経費	0	0	28,000	0	
* 臨時的経費の説明	H25指定管理者選定等審議会委員報酬				
区分	23年度	24年度	25年度	26年度(見込み)	
② 人件費	14,400,000	14,400,000	14,400,000	22,400,000	
正規職員の人数(人)	1.80	1.80	1.80	2.80	
③ 合計コスト(①+②)	14,794,320	14,644,216	14,722,413	22,880,000	
前年度比			99.0%	100.5%	155.4%
財源内訳	14,794,320	14,644,216	14,722,413	22,880,000	
一般財源	14,794,320	14,644,216	14,722,413	22,880,000	
特定財源	0	0	0	0	
* 特定財源の説明	-				
④ 活動一単位あたりコスト	238,618	150,971	151,489		
前年度比			63.3%	100.3%	
⑤ コストに関する補足説明	H26ファシリティマネジメントへの取り組みにともなう職員増のため				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		23年度	24年度	25年度	26年度(予算)
なし	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金 等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価 (CHECK)

**8 妥当性評価** \*妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。 妥当性 **高い**

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間（企業、NPO、市民団体等）へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間（企業、NPO、市民団体等）が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

**9 有効性評価** \*有効性=成果指標（項目7/住民の満足度）は向上しているか。 有効性 **高い**

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。 成果指標の実績値 前年度比 116.4%	1	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。 成果指標の目標値 達成度 101.9%	1	

●改善の内容 (ACTION)

**10 具体的な課題と改善**

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国から要請が見込まれている「公共施設等総合管理計画」への対応が必要となっている。</li> <li>試行的に実施した指定管理者選定等審議会によるモニタリングでは、実施方法の見直しが必要となったため、実施方法の再構築が必要となっている。</li> </ul>
改善方法	<p>(上記の課題をふまえて26年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>施設カルテ（仮称）など全庁統一した様式を作成し、公共施設に関する必要な情報収集を行い、施設概要をまとめるとともに、計画策定に必要な情報の収集と今後の公共施設の管理体制の検討を行う。</li> <li>モニタリングについては、本格施行に向け実施方法の見直しを行う。</li> </ul>
改善開始時期	平成26年4月から

●次年度の計画 (PLAN)

<b>11 次年度の方針</b>	継続して実施	<b>12 施策評価による26年度の優先度</b> *H24年度施策評価表より転記すること	
------------------	--------	--	--